

<h1>名古屋市公報</h1>	令和 4年11月30日	第180号
	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 編集兼 名古屋市総務局行政部法制課長 発行人	

目	次	ページ
規 則		
○ 管理職手当規則の一部を改正する規則	(総務・給与課) (第122号)	3
○ 被服貸与規則の一部を改正する規則	(総務・給与課) (第123号)	4
告 示		
○ 指定代理金融機関の指定に関する告示の一部改正	(会計・出納課) (第661号)	6
○ 開発行為に関する工事の完了	(住都・開発指導課) (第662号)	7
○ 開発行為に関する工事の完了	(住都・開発指導課) (第663号)	8
○ 道路に関する告示	(緑土・道路利活用課) (第664号)	9
○ 名古屋市下志段味特定土地区画整理組合の換地処分公告	(住都・市街地整備課) (第665号)	14
達		
○ 名古屋市厚生院処務規程の一部改正	(総務・行政改革推進室) (第34号)	15
公 告		
○ 公告認定対象区域内における一敷地内認定建築物以外の建築物の位置及び構造の認定に係る公告	(住都・建築指導課)	21
○ 公告認定対象区域内における一敷地内認定建築物以外の建築物の位置及び構造の認定に係る公告	(住都・建築指導課)	22
雑 報		
○ 公立大学法人名古屋市立大学における財務諸表の公告	(総務・市立大学室)	23

規 則 の あ ら ま し

- 管理職手当規則の一部を改正する規則（第 122号）
 - 1 改正内容
 - (1) 組織改正に伴い、規定の整理を行います。（別表第 1関係）
 - (2) その他規定の整理を行います。（別表第 1関係）
 - 2 施行期日
 - 令和 4年11月28日から施行します。

 - 被服貸与規則の一部を改正する規則（第 123号）
 - 1 改正内容
 - 組織改正に伴い、規定の整理を行います。（別表関係）
 - 2 施行期日
 - 令和 4年11月28日から施行します。
-

達 の あ ら ま し

- 名古屋市厚生院処務規程の一部を改正する規程（第34号）
 - 1 改正内容
 - 厚生院附属病院の市立大学医学部附属病院化後の病院運営を円滑に進めるため、厚生院に大学病院化推進室を設置するとともに、管理課及び業務課を再編します。（第 3条及び第 4条関係）
 - 2 施行期日
 - 令和 4年11月28日から施行します。

管理職手当規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和4年11月25日

名古屋市長 河村 たかし

名古屋市規則第122号

管理職手当規則の一部を改正する規則

管理職手当規則（昭和32年名古屋市規則第67号）の一部を次のように改正する。

別表第1市長の事務部局その他厚生院の項中「管理部管理課長」を「管理課長」に、「管理部業務課長」を「室長」に改める。

附 則

この規則は、令和4年11月28日から施行する。

被服貸与規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 4 年11月25日

名古屋市長 河 村 たかし

名古屋市規則第 123 号

被服貸与規則の一部を改正する規則

被服貸与規則（昭和36年名古屋市規則第43号）の一部を次のように改正する。

別表 2 乙類健康福祉局の項中

厚生院管理部管理課栄養管理係及び附属病院薬剤科に勤務する者（業務士を除く。）	厚生院管理部管理課に勤務する主査（栄養管理）及び同課管理係に勤務する管理栄養士並びに厚生院附属病院薬剤科に勤務する者（業務士を除く。）
厚生院管理部業務課に	厚生院管理部管理課に

勤務する主査並びに同課介護係及び厚生院附属病院看護部に勤務する者（介護員を除く。）	を	勤務する主査（介護）並びに同課介護係及び厚生院附属病院看護部に勤務する者（介護員を除く。）	に改める。
厚生院管理部業務課に勤務し、救護施設の入所者の介護を行う介護員		厚生院管理部管理課に勤務し、救護施設の入所者の介護を行う介護員	
厚生院管理部業務課に勤務し、特別養護老人ホームの入所者の介護を行う介護員		厚生院管理部管理課に勤務し、特別養護老人ホームの入所者の介護を行う介護員	

附 則

この規則は、令和4年11月28日から施行する。

名古屋市告示第 661号

指定代理金融機関の指定に関する告示の一部改正

令和 4年名古屋市告示第 370号（指定代理金融機関の指定）の一部を次のように改正し、令和 4年12月 1日から施行します。

令和 4年11月21日

名古屋市長 河 村 たかし

表取り扱う事務の範囲の欄中「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」を「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等」に改める。

名古屋市会計室出納課

名古屋市告示第 662号

開発行為に関する工事の完了

都市計画法（昭和43年法律第 100号）第35条第 1項の規定により許可した次の開発行為に関する工事が完了しました。

令和 4年11月22日

名古屋市長 河 村 たかし

許可年月日及び 許可番号	開発区域又は工区に 含まれる地域の名称	開発許可を受けた者の 住所及び氏名
令和 4年 7月14日 4指令住開指第30号	名古屋市北区西味鏡三 丁目 501番外 2筆	東京都杉並区西荻北二丁 目 1番11号 株式会社三栄建築設計 代表取締役 小池信三
令和 4年 6月 2日 4指令住開指第12号	名古屋市緑区東神の倉 三丁目1013番 2外 5筆	名古屋市守山区町北 9番 28号プロヴァンス 102 株式会社ソフトリック 代表取締役 岡島恵子

名古屋市住宅都市局建築指導部開発指導課

名古屋市告示第 663号

開発行為に関する工事の完了

都市計画法（昭和43年法律第 100号）第35条第 1項の規定により許可した次の開発行為に関する工事が完了しました。

令和 4年11月22日

名古屋市長 河 村 たかし

1 許可年月日及び許可番号

令和元年12月18日 31指令住開指第 199号

2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

名古屋市守山区緑ヶ丘 868番、 902番の一部及び1010番の一部
（第 1工区）

3 開発許可を受けた者の住所及び氏名

名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市長 河村たかし

名古屋市住宅都市局建築指導部開発指導課

名古屋市告示第664号

道路に関する告示

道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定に基づき、次のように道路の区域を変更し、令和4年11月25日から供用を開始します。

その関係図面は、名古屋市緑政土木局路政部道路利活用課において告示の日から2週間、一般の縦覧に供します。

令和4年11月25日

名古屋市長 河村 たかし

1 道路の区域変更及び供用開始

道路の種類	整理符号	路線名	道路の区域			摘要	
			区間	変更の前後別	延長 キロメートル		幅員 メートル
市道	A	中小田井五丁目第4号線	名古屋市西区中小田井五丁目58番地先から	前	0.005	4.84	第1図 隣切りの拡幅
			名古屋市西区中小田井五丁目58番地先まで	後	0.005	4.84	

2 道路の供用開始

道路の種類	整理番号	路線名	区間	摘要
県道	1	名古屋半田線	名古屋市港区大江町7番の2地先から 名古屋市港区船見町1番の32地先まで	第2図
		名古屋東港線	名古屋市港区船見町1番の32地先から 名古屋市港区大江町7番の2地先まで	

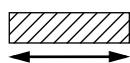
市道	1	新川右岸線	名古屋市港区七島一丁目141番地先から 名古屋市港区七島二丁目144番地先まで	第 3 附 図
----	---	-------	--	------------

名古屋市緑政土木局路政部道路利活用課

第1 附図

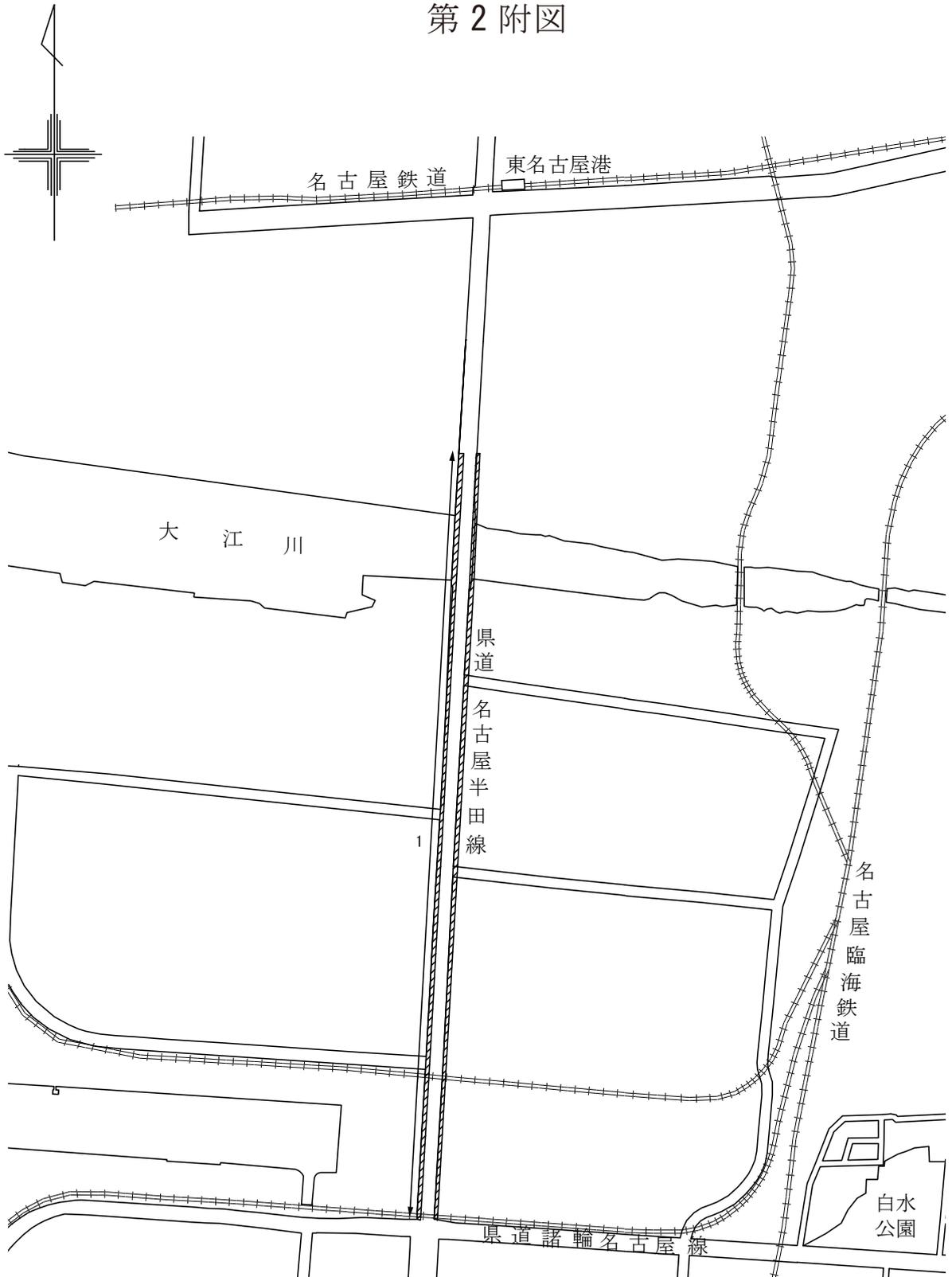


凡 例

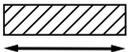


区域変更により道路の区域
とし供用開始する部分

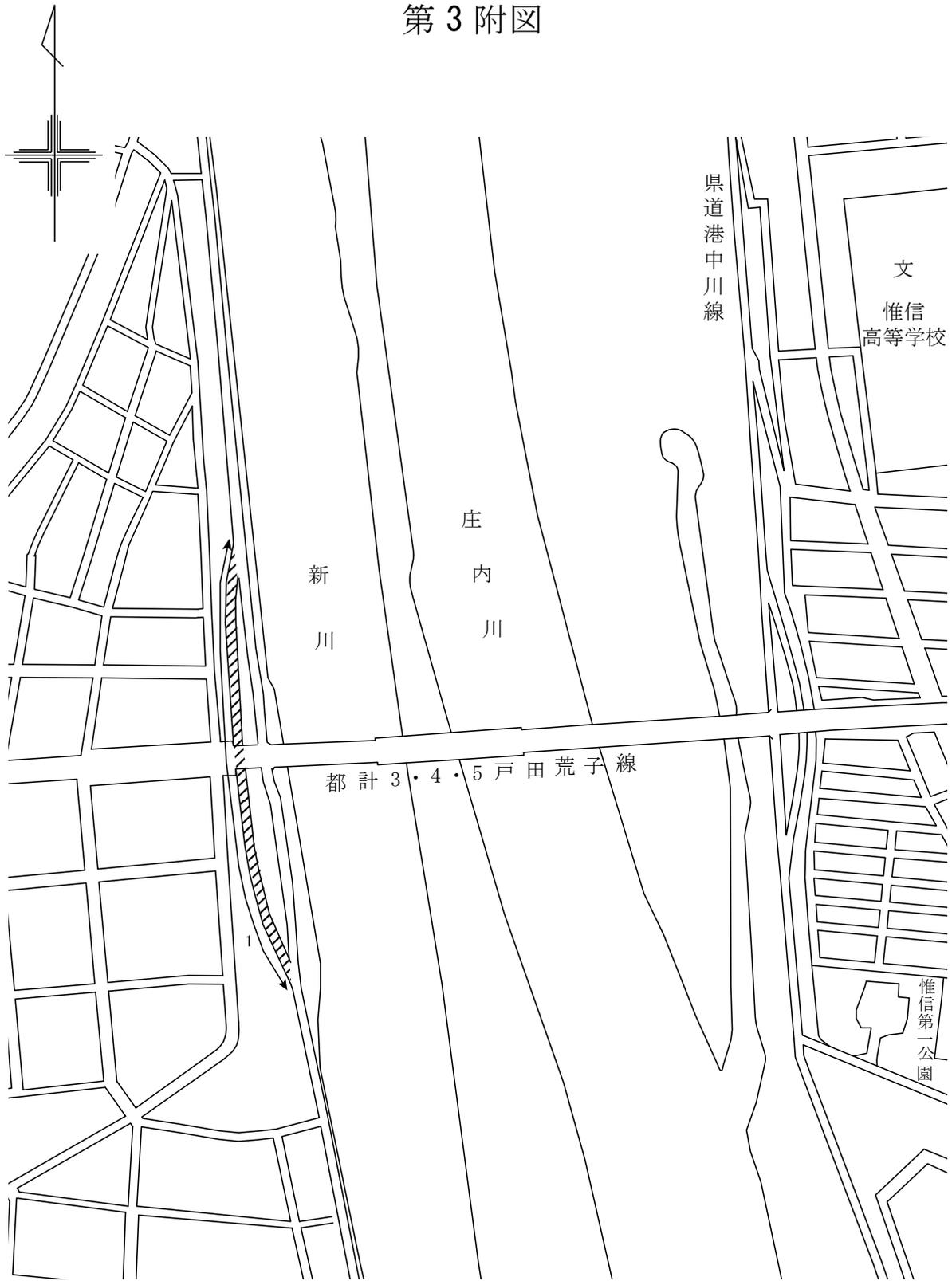
第2附図



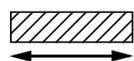
凡例

 道路の供用を開始する部分

第3 附図



凡 例



道路の供用を開始する部分

名古屋市告示第 665号

名古屋市下志段味特定土地区画整理組合の換地処分公告

土地区画整理法（昭和29年法律第 119号）第 103条第 3項の規定により、名古屋市下志段味特定土地区画整理組合から換地処分を行った旨の届出がありましたので、同条第 4項の規定により告示します。

令和 4年11月25日

名古屋市長 河 村 たかし

名古屋市住宅都市局都市整備部市街地整備課

健康福祉局
厚生院

名古屋市厚生院処務規程（昭和28年名古屋市達第29号）の一部を次のように改正する。

令和4年11月25日

名古屋市長 河村 たかし

次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

改正前	改正後
<p>第3条 厚生院に院務を処理するため、次の組織を置く。</p> <p>管理部 管理課 <u>庶務係</u> 管理係</p> <p>(略)</p> <p>主 査(2)</p> <p><u>栄養管理係</u> <u>業務課</u> <u>相談支援係</u> <u>福祉係</u> <u>介護係</u> <u>主 査(3)</u></p> <p>(略)</p> <p>2 前項の組織の分掌事務又は分担事項は、次のとおりとする。</p>	<p>第3条 厚生院に院務を処理するため、次の組織を置く。</p> <p>管理部 管理課</p> <p>管理係 <u>主 査(3)</u></p> <p>(略)</p> <p>主 査(2) <u>介護係</u> <u>主 査(3)</u></p> <p><u>大学病院化推進室</u> <u>主 査(1)</u></p> <p>(略)</p> <p>2 前項の組織の分掌事務又は分担事項は、次のとおりとする。</p>

管 理 部

管 理 課

庶 務 係

- (1) 文書及び公印の管守に関すること。
- (2) 人事に関すること。
- (3) 他課係附属病院の主管に属しないこと。

管 理 係

- (1) 経理に関すること。
- (2) 物品（食品材料を除く。）の購入、検収及び管理に関すること。
- (3) 施設の管理（他課係附属病院の主管に属するものを除く。）並びに施設の営繕及び取締りに関すること。

管 理 部

管 理 課

管 理 係

- (1) 文書及び公印の管守に関すること。
- (2) 人事に関すること（大学病院化推進室の主管に属するものを除く。）。
- (3) 経理に関すること（大学病院化推進室の主管に属するものを除く。）。
- (4) 物品（食品材料を除く。）の購入、検収及び管理に関すること（大学病院化推進室の主管に属するものを除く。）。
- (5) 施設の管理（他室係附属病院の主管に属するものを除く。）並びに施設の営繕及び取締りに関すること。
- (6) 死亡者に関すること。
- (7) 特別養護老人ホームの入退所等に係る相談及び調整に関すること。
- (8) 救護施設及び特別養護老人ホームの入退所事務に関すること。
- (9) 入所者（救護施設及び特別養護老人ホームに限る。）の生活相談及び生活指導に関すること。
- (10) 入所者（救護施設及び特別養護老人ホームに限る。）の措置費、介護報酬等の請求手続に関すること。
- (11) 入所者（特別養護老人ホームに限る。）の介護サービス計画に関すること。
- (12) 医療保護施設を退所し、特別養護老人ホームへ入所する者の退所に係る相談、調整及び退所事務に関すること。
- (13) その他入所者（救護施設及び特別養護老人ホームに限る。）に関すること（介護係の主管に属するものを除く。）。
- (14) 入所者の栄養管理に関すること。

(4) (略)

(15) 入所者の栄養指導及び栄養相談に関すること。

(16) 入所者の食事の提供に関すること。

(17) 食品材料の購入及び保管に関すること。

(18) 栄養管理に係る機械器具その他の物品の保全に関すること。

(19) その他栄養管理及び食事の提供に関すること。

(20) (略)

(21) 他室係附属病院の主管に属しないこと。

主 査 (施設管理等)

(1) 経理に関すること (大学病院化推進室の主管に属するものを除く。)

(2) 物品 (食品材料を除く。) の購入、検収及び管理に関すること (大学病院化推進室の主管に属するものを除く。)

(3) 施設の管理 (他室係附属病院の主管に属するものを除く。) 並びに施設の営繕及び取締りに関すること。

主 査 (福祉)

(1) 特別養護老人ホームの入退所等に係る相談及び調整に関すること。

(2) 救護施設及び特別養護老人ホームの入退所事務に関すること。

(3) 入所者 (救護施設及び特別養護老人ホームに限る。) の生活相談及び生活指導に関すること。

(4) 入所者 (救護施設及び特別養護老人ホームに限る。) の措置費、介護報酬等の請求手続に関すること。

(5) 入所者 (特別養護老人ホームに限る。) の介護サービス計画に関すること。

(6) 医療保護施設を退所し、特別養護老人ホームへ入所する者の退所に係る相談、調整及び退所事務に関すること。

主 査 (栄養管理)

(1) 入所者の栄養管理に関すること。

(2) 入所者の栄養指導及び栄養相談に関

(略)

主 査 (厚生院に係る企画調整) (2)

(1) (略)

栄養管理係

- (1) 入所者の栄養管理に関すること。
- (2) 入所者の栄養指導及び栄養相談に関すること。
- (3) 入所者の食事の提供に関すること。
- (4) 食品材料の購入及び保管に関すること。
- (5) 機械器具その他の物品の保全に関すること。
- (6) その他栄養管理及び食事の提供に関すること。

業 務 課

相談支援係

- (1) 厚生院 (救護施設を除く。) の入退所等に係る相談及び調整に関すること。

すること。

- (3) 入所者の食事の提供に関すること。
- (4) 食品材料の購入及び保管に関すること。
- (5) 栄養管理に係る機械器具その他の物品の保全に関すること。
- (6) その他栄養管理及び食事の提供に関すること。

(略)

主 査 (厚生院に係る企画調整) (2)

(1) (略)

介 護 係

- (1) 入所者 (救護施設及び特別養護老人ホームに限る。) の療養上の世話及び診療の介助に関すること。
 - (2) 局長が指定する居室に入所する入所者 (救護施設及び特別養護老人ホームに限る。) の介護に関すること。
- 主 査 (介護) (3)
- (1) 局長が指定する居室に入所する入所者 (救護施設及び特別養護老人ホームに限る。) の療養上の世話及び診療の介助に関すること。
 - (2) 局長が指定する居室に入所する入所者 (救護施設及び特別養護老人ホームに限る。) の介護に関すること。

(2) 厚生院（救護施設及び特別養護老人ホームを除く。）の入退所事務に関すること。

(3) 診療報酬及び介護の報酬に係る請求事務に関すること。

(4) 医療保護施設の入所者の生活相談及び生活指導に関すること。

(5) 死亡者に関すること。

(6) その他医療保護施設の入所者に関すること。

福 祉 係

(1) 救護施設及び特別養護老人ホームの入退所事務に関すること。

(2) 厚生院（救護施設及び特別養護老人ホームに限る。）の入所者（以下業務課の項において「入所者」という。）の生活相談及び生活指導に関すること。

(3) 入所者の措置費及び介護報酬等の請求手続に関すること。

(4) 入所者（特別養護老人ホームに限る。）の介護サービス計画に関すること。

(5) その他入所者に関すること（介護系の主管に属するものを除く。）。

介 護 係

(1) 入所者の療養上の世話及び診療の介助に関すること。

(2) 局長が指定する居室に入所する入所者の介護に関すること。

主 査（介護）

(1) 局長が指定する居室に入所する入所者の療養上の世話及び診療の介助に関すること。

(2) 局長が指定する居室に入所する入所者の介護に関すること。

大学病院化推進室

主 査（大学病院化に係る調整）

(1) 医療保護施設の公立大学法人名古屋市立大学医学部附属病院化の推進に関すること。

(2) 医療保護施設の入退所等に係る相談

<p>(略)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>2 管理部に部長、課に課長、係に係長、附属病院に附属病院長及び副病院長を置く。</p> <p>3～10 (略)</p>	<p><u>及び調整に関すること。</u></p> <p><u>(3) 医療保護施設の入退所事務に関する</u> <u>こと。</u></p> <p><u>(4) 入所者（医療保護施設に限る。）の</u> <u>生活相談及び生活指導に関すること。</u></p> <p><u>(5) 医療保護施設の診療報酬、介護報酬</u> <u>等に係る請求事務に関すること。</u></p> <p><u>(6) その他入所者（医療保護施設に限</u> <u>る。）に関すること。</u></p> <p><u>(7) 医療保護施設の庶務及び経理に関す</u> <u>ること。</u></p> <p>(略)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>2 管理部に部長、課に課長、<u>室に室長、</u>係に係長、附属病院に附属病院長及び副病院長を置く。</p> <p>3～10 (略)</p>
--	---

附 則

この達は、令和4年11月28日から施行する。

公告認定対象区域内における一敷地内認定建築物以外の建築物の
位置及び構造の認定に係る公告

建築基準法（昭和25年法律第201号）第86条の2第1項の規定に基づき、次の認定対象区域内における一敷地内認定建築物以外の建築物の位置及び構造を認定しましたので、同条第6項の規定により、次のとおり公告するとともに、その関係図書を一般の縦覧に供します。

令和4年11月25日

名古屋市長 河 村 たかし

1 認定対象区域

名古屋市千種区徳川山町五丁目3番、3番42、3番43、3番44、3番45の一部及び3番47

名古屋市千種区徳川山町六丁目101番1、101番4、101番5及び101番6

名古屋市千種区鹿子殿101番2の一部

2 縦覧場所

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市住宅都市局建築指導部建築指導課

（名古屋市役所西庁舎2階）

3 縦覧日時

名古屋市の休日を定める条例（平成3年名古屋市条例第36号）第2条第1項に規定する本市の休日以外の日の午前8時45分から午後5時15分まで。ただし、正午から午後1時までを除きます。

名古屋市住宅都市局建築指導部建築指導課

公告認定対象区域内における一敷地内認定建築物以外の建築物の
位置及び構造の認定に係る公告

建築基準法（昭和25年法律第201号）第86条の2第1項の規定に基づき、次の認定対象区域内における一敷地内認定建築物以外の建築物の位置及び構造を認定しましたので、同条第6項の規定により、次のとおり公告するとともに、その関係図書を一般の縦覧に供します。

令和4年11月25日

名古屋市長 河村 たかし

1 対象区域

名古屋市北区平手町1丁目1番1、1番3、1番4、1番5、1番6、1番7の一部、1番8、1番9、1番18、1番19、1番20、1番21、1番22、1番23及び1番24

2 縦覧場所

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
名古屋市住宅都市局建築指導部建築指導課
(名古屋市役所西庁舎2階)

3 縦覧日時

名古屋市の休日を定める条例（平成3年名古屋市条例第36号）第2条第1項に規定する本市の休日以外の日の午前8時45分から午後5時15分まで。ただし、正午から午後1時までを除きます。

名古屋市住宅都市局建築指導部建築指導課

公立大学法人名古屋市立大学における財務諸表の公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項及び公立大学法人名古屋市立大学定款第7条の規定に基づき、公立大学法人名古屋市立大学の財務諸表を公告します。

令和4年11月24日

公立大学法人名古屋市立大学理事長 郡 健二郎

令和 3 年 度

財 務 諸 表

第 1 6 期

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 名古屋市立大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 引当金の明細	15
(7) 資産除去債務の明細	16
(8) 保証債務の明細	16
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(13) 役員及び教職員の給与の明細	21
(14) 開示すべきセグメント情報	22
(15) 業務費及び一般管理費の明細	23
(16) 寄附金の明細	25
(17) 受託研究の明細	25
(18) 共同研究の明細	26
(19) 受託事業等の明細	26
(20) 科学研究費補助金等の明細	27
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28
(22) 関連公益法人等の概要等	29

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		34,078,142
建物	95,073,405	
減価償却累計額	<u>△45,979,605</u>	49,093,800
構築物	1,275,829	
減価償却累計額	<u>△786,619</u>	489,210
工具器具備品	39,927,193	
減価償却累計額	<u>△21,459,178</u>	18,468,015
図書		5,970,146
美術品・収蔵品		20,770
車両運搬具	6,093	
減価償却累計額	<u>△5,373</u>	720
建設仮勘定		662,889
有形固定資産合計		<u>108,783,694</u>
2. 無形固定資産		
特許権		19,063
ソフトウェア		184,919
その他		70,925
無形固定資産合計		<u>274,909</u>
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		289,232
長期貸付金		15,680
差入保証金		718
破産再生更生債権等	107,922	
徴収不能引当金	<u>△107,922</u>	-
投資その他の資産合計		<u>305,631</u>
固定資産合計		<u>109,364,235</u>
II. 流動資産		
現金及び預金		16,337,057
未収附属病院収入	11,471,789	
徴収不能引当金	<u>△122,900</u>	11,348,888
たな卸資産		18,620
医薬品及び診療材料		1,174,794
前払費用		78,596
未収入金		3,359,397
貸付金		13,000
その他		28,351
流動資産合計		<u>32,358,705</u>
資産合計		<u><u>141,722,941</u></u>

負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,816,458		
資産見返補助金等	865,660		
資産見返寄附金	956,544		
資産見返物品受贈額	12,159,694		
建設仮勘定見返施設費	2,970		
長期寄附金債務		674,470	
長期借入金		5,584,561	
退職給付引当金		467,037	
長期リース債務		772,907	
長期資産除去債務		40,267	
固定負債合計			23,340,572
II. 流動負債			
運営費交付金債務		757,501	
寄附金債務		2,570,140	
前受受託研究費		217,422	
前受共同研究費		124,524	
前受受託事業費等		385,599	
前受金		117,000	
預り科学研究費補助金等		565,503	
預り補助金等		740,255	
一年以内返済予定長期借入金		1,270,741	
未払金		11,610,891	
預り金		439,632	
賞与引当金		172,796	
リース債務		506,382	
流動負債合計			19,478,392
負債合計			42,818,965
純資産の部			
I. 資本金			
地方公共団体出資金	111,387,596		
資本金合計			111,387,596
II. 資本剰余金			
資本剰余金	23,074,762		
損益外減価償却累計額(△)	△47,744,559		
損益外減損損失累計額(△)	△348		
損益外利息費用累計額(△)	△5,635		
資本剰余金合計			△24,675,780
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	1,088,774		
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	1,420,353		
積立金	91,286		
当期末処分利益	9,643,105		
(うち当期総利益 9,643,105)			
利益剰余金合計			12,243,520
IV. その他有価証券評価差額金			△51,359
純資産合計			98,903,976
負債純資産合計			141,722,941

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	901,605		
研究経費	1,691,921		
診療経費	36,598,737		
教育研究支援経費	268,511		
受託研究費	881,225		
共同研究費	116,508		
受託事業費	255,377		
役員人件費	128,827		
教員人件費	9,625,073		
職員人件費	25,755,232	76,223,019	
一般管理費		1,579,178	
財務費用			
支払利息	8,221	8,221	
雑損		1,079	
経常費用合計			77,811,498
経常収益			
運営費交付金収益		9,666,655	
授業料収益		2,265,742	
入学金収益		351,571	
検定料収益		91,192	
手数料収益		252	
附属病院収益		59,355,568	
受託研究収益		956,333	
共同研究収益		121,131	
受託事業等収益		286,619	
寄附金収益		622,891	
補助金等収益		9,528,809	
施設費収益		142,207	
研究関連収入		240,896	
その他の業務収益		8,153	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	161,267		
資産見返補助金等戻入	133,778		
資産見返寄附金戻入	202,591		
資産見返物品受贈額戻入	1,746,606	2,244,244	
財務収益			
受取配当金	915	915	
雑益			
財産貸付料収入	250,200		
その他	306,012	556,213	
経常収益合計			86,439,397
経常利益			8,627,899
臨時損失			
固定資産除却損		12,675	
損害賠償金		96,692	
その他		449,398	558,765
臨時利益			
除売却資産見返負債戻入		10,880	
損害賠償金保険金収入		90,757	
施設費収益		406,000	
徴収不能引当金戻入		8,035	
その他		1,006,478	1,522,152
当期純利益			9,591,286
前中期目標期間繰越積立金取崩額			51,819
当期総利益			9,643,105

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 : 千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△32,963,046
	人件費支出	△35,444,073
	その他の業務支出	△1,830,750
	運営費交付金収入	10,053,956
	授業料収入	2,228,211
	入学金収入	352,170
	検定料収入	91,348
	手数料収入	252
	附属病院収入	52,823,751
	受託研究収入	994,666
	共同研究収入	149,148
	受託事業等収入	512,563
	補助金等収入	10,657,857
	寄附金収入	978,302
	その他の業務収入	779,054
	預り科学研究費補助金等の増加	124,772
	預り金等の増加	178,598
	小計	9,686,784
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,686,784
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△250,000
	有価証券の償還による収入	250,000
	有形固定資産の取得による支出	△3,791,933
	無形固定資産の取得による支出	△95,962
	投資その他の資産の取得による支出	△10,554
	投資その他の資産の返還による収入	7,847
	施設費による収入	869,841
	小計	△3,020,761
	利息及び配当金の受取額	915
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,019,846
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△598,876
	長期借入金の返済による支出	△933,141
	長期借入れによる収入	1,894,000
	小計	361,981
	利息の支払額	△8,159
	財務活動によるキャッシュ・フロー	353,822
IV	資金増加額	7,020,760
V	資金期首残高	9,066,297
VI	資金期末残高	16,087,057

利益の処分に関する書類

(単位 : 円)

I	当期未処分利益		9,643,105,427
	当期総利益	9,643,105,427	
II	利益処分類		
	積立金	88,436,119	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	<u>9,554,669,308</u>	<u>9,643,105,427</u>
		<u>9,554,669,308</u>	<u>9,643,105,427</u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 : 千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	76,223,019	
一般管理費	1,579,178	
財務費用	8,221	
雑損	1,079	
臨時損失	558,765	78,370,263
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△2,265,742	
入学金収益	△351,571	
検定料収益	△91,192	
手数料収益	△252	
附属病院収益	△59,355,568	
受託研究等収益	△917,002	
共同研究等収益	△121,131	
受託事業等収益	△59,242	
寄附金収益	△622,891	
その他の業務収益	△8,153	
資産見返運営費交付金等戻入	△91,559	
資産見返寄附金戻入	△202,591	
財務収益	△915	
雑益	△556,213	
臨時利益	△1,514,116	△66,158,144
<hr/>		
業務費用合計		12,212,119
II 損益外減価償却相当額		2,951,026
III 損益外減損損失相当額		-
IV 損益外利息費用相当額		47
V 損益外除売却差額相当額		24,364
VI 引当外賞与増加見積額		764,634
VII 引当外退職給付増加見積額		5,096,933
VIII 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	128,622	128,622
<hr/>		
IX 行政サービス実施コスト		<u>21,177,748</u>

(注) 資産見返運営費交付金等戻入△91,559千円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。

重要な会計方針等

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

- (1) 退職一時金に充当される運営費交付金
- (2) 交付者である名古屋市が、市からの承継研究機器更新及び附属病院の設備維持補修として指定した運営費交付金

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～45年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（地方独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としてしています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。なお、

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は純資産直入法により処理しています。)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しています。

(2) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法により評価しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和4年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.210%で計算しています。

7. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- | | |
|------------------------------|---------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 | 1,523,866 千円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 | 11,248,801 千円 |

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	16,337,057 千円
うち定期預金	250,000 千円
(差引) 資金残高	16,087,057 千円

(2) 重要な非資金取引

- | | |
|----------------------|---------------|
| ① 現物出資の受入による資産の取得 | 44,689,355 千円 |
| ② 現物寄附による資産・消耗品の取得 | 196,415 千円 |
| ③ ファイナンス・リースによる資産の取得 | 521,253 千円 |

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額のうち設立団体名古屋市からの派遣職員に係る部分は 4,276,753 千円です。
- (2) 引当外賞与増加見積額のうち設立団体名古屋市からの派遣職員に係る部分は 553,710 千円です。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国債、地方債及び政府保証債等その他総務省令で定める有価証券、銀行その他総務省令で定める金融機関への預貯金、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託を対象とし、名古屋市からの長期借入により資金を調達しています。

なお、保有している株式は寄附により取得したものであります。

名古屋市からの長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、名古屋市長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券	289,232	289,232	—
(2) 現金及び預金	16,337,057	16,337,057	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	11,471,789 △122,900	11,471,789 △122,900	— —
(4) 長期借入金	(6,855,303)	(6,855,418)	(114)
(5) 長期リース債務及び リース債務	(1,279,290)	(1,153,703)	(△125,587)
(6) 未払金	(11,610,891)	(11,610,891)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

この時価については取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち徴収不能懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(5) 長期リース債務及びリース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、名古屋市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

7. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去費用等につき、資産除去債務を計上していません。

(2) 資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時点での使用見込期間を残存耐用年数（3～15年）、割引率は期間に応じた国債利回り（-0.108～1.55%）を使用しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	40,225千円
時の経過による調整額	42千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>－千円</u>
期末残高	<u>40,267千円</u>

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給付と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	363,804千円
退職給付費用	158,731千円
退職給付の支払額	<u>△55,499千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>467,037千円</u>

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	158,731千円
----------------	-----------

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しています。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	57,883,207	31,983,218	-	89,866,425	43,998,555	2,401,105	-	-	45,867,869	
	構築物	867,475	-	69,222	798,252	638,585	24,504	-	-	159,667	
	工具器具備品	3,948,757	88,890	142,199	3,895,447	2,822,708	485,286	-	-	1,072,739	
	計	62,699,439	32,072,108	211,422	94,560,125	47,459,849	2,910,896	-	-	47,100,276	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	4,840,741	370,596	4,357	5,206,980	1,981,049	289,156	-	-	3,225,931	
	構築物	226,218	262,524	11,165	477,576	148,033	21,921	-	-	329,542	
	工具器具備品	22,201,631	14,761,811	931,696	36,031,745	18,636,469	3,968,055	-	-	17,395,275	
	図書	5,972,806	24,939	27,599	5,970,146	-	-	-	-	5,970,146	
	車両運搬具	6,093	-	-	6,093	5,373	183	-	-	720	
	計	33,247,490	15,419,871	974,819	47,692,543	20,770,926	4,279,317	-	-	26,921,616	
非償却 資産	土地	21,069,006	13,009,135	-	34,078,142	-	-	-	-	34,078,142	
	美術品・收藏品	20,770	-	-	20,770	-	-	-	-	20,770	
	建設仮勘定	398,855	922,929	658,895	662,889	-	-	-	-	662,889	
計	21,488,632	13,932,065	658,895	34,761,802	-	-	-	-	34,761,802		
有形固定 資産合計	土地	21,069,006	13,009,135	-	34,078,142	-	-	-	-	34,078,142	
	建物	62,723,948	32,353,814	4,357	95,073,405	45,979,605	2,690,261	-	-	49,093,800	(注) 1
	構築物	1,093,693	262,524	80,388	1,275,829	786,619	46,426	-	-	489,210	
	工具器具備品	26,150,388	14,850,701	1,073,896	39,927,193	21,459,178	4,453,342	-	-	18,468,015	(注) 2
	図書	5,972,806	24,939	27,599	5,970,146	-	-	-	-	5,970,146	
	美術品・收藏品	20,770	-	-	20,770	-	-	-	-	20,770	
	車両運搬具	6,093	-	-	6,093	5,373	183	-	-	720	
	建設仮勘定	398,855	922,929	658,895	662,889	-	-	-	-	662,889	
計	117,435,562	61,424,045	1,845,137	177,014,470	68,230,776	7,190,214	-	-	108,783,694		
無形固定 資産(特定償 却資産)	ソフトウェア	355,353	62,000	-	417,353	284,710	40,129	-	-	132,642	
計	355,353	62,000	-	417,353	284,710	40,129	-	-	132,642		
無形固定 資産(特定償 却資産以外)	特許権	38,412	777	2,865	36,325	17,261	4,664	-	-	19,063	
	ソフトウェア	1,431,714	16,210	-	1,447,924	1,395,647	15,715	-	-	52,277	
	その他	54,881	18,513	2,121	71,273	-	-	348	-	70,925	
計	1,525,008	35,501	4,986	1,555,523	1,412,909	20,380	348	-	142,266		
無形固定 資産合計	特許権	38,412	777	2,865	36,325	17,261	4,664	-	-	19,063	
	ソフトウェア	1,787,067	78,210	-	1,865,277	1,680,358	55,844	-	-	184,919	
	その他	54,881	18,513	2,121	71,273	-	-	348	-	70,925	
	計	1,880,361	97,501	4,986	1,972,876	1,697,619	60,509	348	-	274,909	
投資その他の 資産	投資有価証券	412,019	-	122,786	289,232	-	-	-	-	289,232	
	長期貸付金	12,240	52,810	49,370	15,680	-	-	-	-	15,680	
	差入保証金	3,747	39	3,068	718	-	-	-	-	718	
	破産再生更生債権等	77,759	94,212	64,050	107,922	-	-	-	-	107,922	
	徴収不能引当金	△77,759	64,050	94,212	△107,922	-	-	-	-	△107,922	
	計	428,006	211,112	333,487	305,631	-	-	-	-	305,631	

(注) 1 建物の当期増加額は、東部医療センター及び西部医療センターの市立大学病院化により承継した資産31,680,220千円などによるものです。

(注) 2 工具器具備品の当期増加額は、市立大学病院化により承継した資産8,333,156千円、教育研究目的の資産994,043千円、診療目的の資産5,290,627千円などを取得したことによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	9,878	211,970	-	203,228	-	18,620	
たな卸資産計	9,878	211,970	-	203,228	-	18,620	
医薬品	454,454	13,883,466	-	13,643,231	-	694,689	
診療材料	250,683	7,995,258	-	7,765,837	-	480,104	
医薬品及び診療材料計	705,138	21,878,725	-	21,409,069	-	1,174,794	

(注) 本表の医薬品の払出・振替には、研究経費での払出額47,179千円が含まれております。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
東邦瓦斯(株)	38,000	43,600	43,600	-	5,600	
中部電力(株)	850	884	884	-	33	
エビキガス・マスター・シリーズ・トラスト クラスファンド	301,741	244,748	244,748	-	△56,993	
計	340,592	289,232	289,232	-	△51,359	
貸借対照表計上額			289,232			

(注) 保有している株式及び投資信託は寄附により取得したものであります。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
田坂学生奨学基金貸付金	22,120 (9,880)	12,080	800	6,720	26,680 (13,000)	
看護学生学資金	-	50,650	6,100	42,550	2,000 -	
合計	22,120 (9,880)	62,730	6,900	49,270	28,680 (13,000)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

(5) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘 要
名古屋市からの借入金	164,400 (-)	-	16,200	148,200 (16,200)	0.264%	令和12年度	
名古屋市からの借入金	688,000 (-)	-	62,000	626,000 (62,000)	0.308%	令和13年度	
名古屋市からの借入金	67,400 (-)	-	67,400	- (-)	0.139%	令和3年度	
名古屋市からの借入金	391,458 (-)	-	32,541	358,916 (32,541)	0.434%	令和14年度	
名古屋市からの借入金	10,000 (-)	-	5,000	5,000 (5,000)	0.149%	令和4年度	
名古屋市からの借入金	1,125,000 (-)	-	375,000	750,000 (375,000)	0.020%	令和5年度	
名古屋市からの借入金	1,500,000 (-)	-	375,000	1,125,000 (375,000)	0.036%	令和6年度	
名古屋市からの借入金	38,186 (-)	-	-	38,186 (-)	0.238%	令和31年度	
名古屋市からの借入金	1,350,000 (-)	-	-	1,350,000 (337,500)	0.050%	令和7年度	
名古屋市からの借入金	290,000 (-)	-	-	290,000 (-)	0.676%	令和32年度	
名古屋市からの借入金	270,000 (-)	-	-	270,000 (67,500)	0.050%	令和7年度	
名古屋市からの借入金	- (-)	1,500,000	-	1,500,000 (-)	0.093%	令和8年度	
名古屋市からの借入金	- (-)	90,000	-	90,000 (-)	0.093%	令和8年度	
名古屋市からの借入金	- (-)	304,000	-	304,000 (-)	0.093%	令和8年度	
合 計	5,894,445 (-)	1,894,000	933,141	6,855,303 (1,270,741)			

(注) 一年以内に返済する予定の長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	180,703	1,066,687	1,074,594	-	172,796	
合 計	180,703	1,066,687	1,074,594	-	172,796	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (破産再生更生債権等)	77,759	30,162	107,922	△77,759	△30,162	△107,922	(注)
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	5,109,098	6,362,690	11,471,789	△65,361	△57,539	△122,900	(注)
合 計	5,186,858	6,392,852	11,579,711	△143,121	△87,701	△230,823	

(注) 一般債権は徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	363,804	158,731	55,499	467,037	
退職一時金に係る債務	363,804	158,731	55,499	467,037	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	363,804	158,731	55,499	467,037	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	40,225	47	5	40,267	基準第91の特定「有」
合 計	40,225	47	5	40,267	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	地方公共団体 (名古屋市) 出資金	66,698,240	44,689,355	-	111,387,596	(注) 2
	計	66,698,240	44,689,355	-	111,387,596	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体出資	△483,038	-	-	△483,038	
	無償譲与	2,761,639	66	-	2,761,705	
	寄附金	193,016	-	-	193,016	
	目的積立金	4,163,796	65,986	-	4,229,783	(注) 3
	施設費	16,207,620	377,098	211,422	16,373,295	(注) 4
	計	22,843,034	443,150	211,422	23,074,762	
	損益外減価償却累計額	△44,980,592	△2,951,026	△187,058	△47,744,559	(注) 5
	損益外減損損失累計額	△348	-	-	△348	
	損益外利息費用累計額	△5,588	△47	-	△5,635	(注) 6
差 引 計	△22,143,494	△2,507,922	24,364	△24,675,780		

(注) 1 当期増加額や当期減少額は、残高の増加や減少を表しています。

(注) 2 当期増加額は、東部医療センター及び西部医療センターの市立大学病院化により承継した土地、建物の現物出資に係るものです。

(注) 3 当期増加額は、目的積立金により取得した工具器具備品等に係るものです。

(注) 4 当期増加額は、施設整備費補助金により取得した建物等に係るものです。

(注) 5 当期増加額は、特定資産に係る減価償却によるものです。

(注) 6 当期増加額は、資産除去債務の時の経過による調整額に係るものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	-	91,286	-	91,286	(注) 1
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	-	1,420,353	-	1,420,353	(注) 1
前中期目標期間繰越積立金 (積立金)	936,226	-	-	936,226	
前中期目標期間繰越積立金 (目的積立金)	270,354	-	117,806	152,548	(注) 2
計	1,206,580	1,511,640	117,806	2,600,414	

(注) 1 当期増加額は、令和2年度の利益処分によるものです。

(注) 2 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	新学部設置関連経費	ネットワーク機器の更新	その他	計
工具器具備品	-	65,986	-	65,986
小 計	-	65,986	-	65,986
教育経費	-	-	-	-
報酬謝金費	160	-	-	160
旅費交通費	78	-	-	78
支払手数料	26	-	-	26
消耗品費	4	-	-	4
通信費	147	-	-	147
運搬費	77	-	-	77
業務委託費	16,048	-	-	16,048
小 計	16,542	-	-	16,542
一般管理費	-	-	-	-
消耗品費	-	-	35,277	35,277
小計	-	-	35,277	35,277
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-
合 計	16,542	65,986	35,277	117,806

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	104,780	-	-	-	-	-	-	104,780
令和元年度	294,138	-	-	-	-	-	-	294,138
令和2年度	223,008	-	-	95,515	-	-	95,515	127,492
令和3年度	-	10,053,956	9,655,111	167,754	-	-	9,822,866	231,089
合計	621,927	10,053,956	9,655,111	263,269	-	-	9,918,381	757,501

(注) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替11,543千円が含まれているため。本表の運営費交付金収益とは一致していません。

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	-	9,098,079	9,098,079
費用進行基準	-	557,032	557,032
合計	-	9,655,111	9,655,111

(注) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替11,543千円が含まれているため。本表の運営費交付金収益とは一致していません。

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(大学) 大学病院化に伴う各種システム改修等	176,579	-	62,000	114,579	-	
(大学) 持続可能な施設整備検討調査	8,206	-	-	8,206	-	
(桜山) 医学部研究棟エネルギーセンター設備更新	305,030	2,970	287,994	14,065	-	
(桜山) 認知症や発達障害などに関する先進的な研究の強化	24,759	-	19,761	4,998	-	
(東部) 東部医療センター駐車場等の整備	406,000	-	-	406,000	-	
合計	920,575	2,970	369,756	547,849	-	

(注) 損益計算書の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額358千円が含まれているため本表の収益計上とは一致していません。

(12) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設省助定 見込補助金等	資産見込 補助金等	資本剰余金	長期繰り 補助金等	収益			その他
研究拠点形成費等補助金(持続的な産学共同人材育成システム構築事業)	文部科学省	直接経費	-	32,115	-	2,920	-	-	28,518	-	676	他大学分担金 12,940千円
		間接経費	-	4,817	-	-	-	-	4,715	-	101	他大学分担金 1,941千円
大学改革推進等補助金(デジタル活用教育高度化事業)	文部科学省	直接経費	-	93,429	-	73,480	-	-	4,133	-	15,815	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金 基礎研究医養成活性化プログラム (人体を統合的に理解できる基礎研究医の養成)	文部科学省	直接経費	-	600	-	-	-	-	600	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金(感染症医療人材養成事業)	文部科学省	直接経費	-	102,817	-	87,324	-	-	4,297	-	11,195	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金「特色ある共同研究 拠点の整備の推進事業(不妊症・ヒト生殖メカニズム解析のた めの共同研究拠点) 機能強化支援」	文部科学省	直接経費	-	17,500	-	1,220	-	-	16,279	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(科学技術イノベーション創出に向 けた大学フェロシップ創設事業)	文部科学省	直接経費	-	10,000	-	-	-	-	10,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金(デジタル活用高度専門人材育成事業)	文部科学省	直接経費	-	121,162	-	-	-	-	-	-	121,162	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金(ウイズコロナ時代の新たな医療に対応 できる医療人材養成事業)	文部科学省	直接経費	-	35,000	-	-	-	-	-	-	35,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術振興費補助金(大学における文化芸術推進事業)「ヘル スケアアート活動をつなぐオンラインネットワークの構築」	文化庁	直接経費	-	6,900	-	-	-	-	6,900	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	15,000	-	-	-	-	14,282	-	718	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設運営費等補助金(実践的な手術向上研修事業)	厚生労働省	直接経費	-	7,108	-	-	-	-	7,108	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
周立支援等助成金(事業所内保育施設コース運営費)	厚生労働省	直接経費	-	6,584	-	-	-	-	6,584	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
周立支援等助成金 (新型コロナウイルス感染症小児学校休業等対応コース)	厚生労働省	直接経費	-	564	-	-	-	-	564	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	216	-	-	-	-	216	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフルエンザ流行期の新型コロナウイルス感染症緊急包括支 援事業(救急・周産期・小児医療体制確保事業)	厚生労働省	直接経費	-	28,000	-	-	-	-	28,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事 業補助金	厚生労働省	直接経費	126,452	292,500	-	-	-	-	58,500	-	360,452	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症拡大防止・医療提供体制確保支援補 助金	厚生労働省	直接経費	-	47,500	-	-	-	-	22,250	-	25,250	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	200	-	-	-	-	200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
キャリア教育推進事業費補助金	愛知県	直接経費	-	15	-	-	-	-	15	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療関係者養成確保対策費等補助金(臨床研修費等補助金(医 師))	愛知県	直接経費	-	61,604	-	-	-	-	61,604	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療関係者養成確保対策費等補助金(臨床研修費等補助金(歯 科医師))	愛知県	直接経費	-	5,071	-	-	-	-	5,071	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	愛知県	直接経費	-	15,210	-	-	-	-	15,210	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員研修事業費補助金	愛知県	直接経費	-	5,177	-	-	-	-	5,177	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短時間勤務制度等利用促進事業費補助金	愛知県	直接経費	-	1,614	-	-	-	-	1,614	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産科医等支援事業費補助金(産科医等育成支援事業)	愛知県	直接経費	-	5,946	-	-	-	-	5,946	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産科医等支援事業費補助金(産科医等確保支援事業)	愛知県	直接経費	-	2,685	-	-	-	-	2,685	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産科医等支援事業費補助金(新生児医療担当医確保支援事業)	愛知県	直接経費	-	805	-	-	-	-	805	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
周産期母子医療センター運営費補助金	愛知県	直接経費	-	47,573	-	-	-	-	47,573	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小児集中治療室医療従事者研修事業費補助金	愛知県	直接経費	-	3,153	-	-	-	-	3,153	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災訓練等参加支援事業費補助金	愛知県	直接経費	-	52	-	-	-	-	52	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病院内保育所運営費補助金	愛知県	直接経費	-	3,150	-	-	-	-	3,150	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専門医認定支援事業費補助金	愛知県	直接経費	-	37	-	-	-	-	37	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病床の機能分化と連携推進事業費補助金	愛知県	直接経費	-	52	-	-	-	-	52	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛知県医療従事者応援金	愛知県	直接経費	-	491,915	-	143,231	-	-	348,684	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	愛知県	直接経費	-	7,661,211	-	-	-	-	7,493,211	-	168,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備補助金	愛知県	直接経費	-	92,416	-	63,087	-	-	29,328	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルスワクチン接種支援事業交付金（個別接種促進のための支援事業）	愛知県	直接経費	-	20,005	-	-	-	-	20,005	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業交付金	愛知県	直接経費	-	150	-	-	-	-	150	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症診療・検査医療機関設備整備費補助金	愛知県	直接経費	-	13,279	-	-	-	-	13,279	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部への看護師派遣に係る負担金	沖縄県	直接経費	-	2,528	-	-	-	-	2,528	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央看護専門学校と市立大学看護学部との統合準備負担金	名古屋市	直接経費	-	33,555	-	-	-	-	33,555	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業	名古屋市	直接経費	-	79	-	-	-	-	79	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病院群輪番制病院運営費補助金	名古屋市	直接経費	-	57,461	-	-	-	-	57,461	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市内周産期母子医療センター運営費補助金	名古屋市	直接経費	-	5,100	-	-	-	-	5,100	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
陽子線治療センター運営負担金	名古屋市	直接経費	-	512,977	-	-	-	-	512,977	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症患者専用病床にかかる負担金	名古屋市	直接経費	-	591,898	-	4,915	-	-	586,982	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症自宅療養者への医療提供事業交付金	名古屋市	直接経費	-	2,880	-	-	-	-	2,880	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症救急医療体制運営費補助金	名古屋市	直接経費	-	18,471	-	-	-	-	18,471	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症救急患者等受入医療機関支援金	名古屋市	直接経費	-	12,215	-	-	-	-	12,215	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	29,000	-	1,998	-	-	25,115	-	1,885	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	直接経費	1,373	1,492	-	-	-	-	1,492	1,373	-	R2年度返金分 1,373千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	127,825	10,515,974	-	378,178	-	-	9,524,093	1,373	740,154	-
		間接経費	-	4,817	-	-	-	-	4,715	-	101	-
		計	127,825	10,520,791	-	378,178	-	-	9,528,809	1,373	740,255	-

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	(-) 111,777	(-) 8	(-) 14,627	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 2,422	(-) 4	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 114,199	(-) 12	(-) 14,627	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(-) 7,504,556	(-) 706	(-) 1,446,255	(-) 220,856	(-) 37
	非常勤	(-) 248,846	(-) 339	(-) 25,999	(-) -	(-) -
	計	(-) 7,753,403	(-) 1,045	(-) 1,472,254	(-) 220,856	(-) 37
職 員	常 勤	(8,124,914) 17,134,478	(1,184) 2,707	(1,688,192) 3,542,575	(-) 145,829	(-) 122
	非常勤	(-) 4,109,074	(-) 1,224	(-) 530,783	(-) -	(-) -
	計	(8,124,914) 21,243,553	(1,184) 3,931	(1,688,192) 4,073,359	(-) 145,829	(-) 122
合 計	常 勤	(8,124,914) 24,750,812	(1,184) 3,421	(1,688,192) 5,003,458	(-) 366,686	(-) 159
	非常勤	(-) 4,360,343	(-) 1,567	(-) 556,783	(-) -	(-) -
	計	(8,124,914) 29,111,156	(1,184) 4,988	(1,688,192) 5,560,241	(-) 366,686	(-) 159

- (注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人名古屋市立大学役員の報酬に関する規程」及び「公立大学法人名古屋市立大学役員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。
- (注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人名古屋市立大学職員の給与に関する規程」及び「公立大学法人名古屋市立大学職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。
- (注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。
- (注) 4 支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含まれておりません。
- (注) 5 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しております。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	大学	附属病院	東部医療センター	西部医療センター	法人共通	合計
業務費用						
業務費	10,445,251	32,868,322	15,012,708	17,896,737	-	76,223,019
教育経費	901,605	-	-	-	-	901,605
研究経費	1,450,493	159,620	48,669	33,137	-	1,691,921
診療経費	-	19,268,735	7,288,788	10,041,214	-	36,598,737
教育研究支援経費	268,511	-	-	-	-	268,511
受託研究費	634,564	245,333	580	746	-	881,225
共同研究費	115,428	1,079	-	-	-	116,508
受託事業費	224,494	30,883	-	-	-	255,377
人件費	6,850,153	13,162,670	7,674,669	7,821,638	-	35,509,132
一般管理費	947,169	297,385	163,548	171,074	-	1,579,178
財務費用	383	7,837	-	-	-	8,221
雑損	1	317	311	449	-	1,079
小計	11,392,806	33,173,862	15,176,568	18,068,260	-	77,811,498
業務収益						
運営費交付金収益	6,156,409	1,520,072	1,322,411	667,762	-	9,666,655
学生納付金収益	2,708,758	-	-	-	-	2,708,758
附属病院収益	-	29,523,842	13,560,076	16,271,649	-	59,355,568
受託研究収益	665,755	284,935	2,996	2,645	-	956,333
共同研究収益	120,006	1,124	-	-	-	121,131
受託事業等収益	230,588	56,030	-	-	-	286,619
寄附金収益	594,587	24,180	2,151	1,971	-	622,891
補助金等収益	162,746	4,655,653	2,856,291	1,854,117	-	9,528,809
施設費収益	142,207	-	-	-	-	142,207
研究関連収入	240,896	-	-	-	-	240,896
その他の業務収益	2,327	5,268	183	374	-	8,153
資産見返負債戻入	327,530	182,006	623,235	1,111,471	-	2,244,244
財務収益	35	880	-	-	-	915
雑益	201,245	164,719	60,297	129,950	-	556,213
小計	11,553,095	36,418,715	18,427,643	20,039,943	-	86,439,397
業務損益	160,289	3,244,852	3,251,075	1,971,682	-	8,627,899
土地	15,700,006	5,369,000	9,690,867	3,318,268	-	34,078,142
建物	10,863,183	7,757,069	16,510,560	13,962,986	-	49,093,800
構築物	213,856	34,500	-	240,852	-	489,210
工具器具備品	1,917,415	6,531,880	4,313,454	5,705,264	-	18,468,015
その他	7,448,241	7,890,138	4,496,224	3,422,111	16,337,057	39,593,773
帰属資産	36,142,704	27,582,589	35,011,106	26,649,483	16,337,057	141,722,941

(注) 1 セグメントの区分は、診療事業毎に附属病院、東部医療センター、西部医療センターとその他の大学に区分しています。

(注) 2 帰属資産のうち、法人共通については、現金及び預金、有価証券の額を計上しています。

(注) 3 前中間目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学において業務費が180千円発生しています。

(注) 4 損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額のセグメント毎の金額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	大学 (附属病院を除く)	附属病院	東部医療センター	西部医療センター	法人共通	合計
減価償却費	603,049	1,790,685	724,616	1,181,346	-	4,299,697
損益外減価償却相当額	661,903	879,949	722,922	499,193	-	2,763,967
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	47	-	-	-	-	47
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△11,867	△14,052	380,195	410,358	-	764,634
引当外退職給付増加見積額	104,277	151,133	2,297,830	2,543,692	-	5,096,933

(注) 5 人件費の配分方法

医学部と附属病院の教職員の人件費を、勤務実態に応じて配分しています。この結果、大学（附属病院を除く）セグメントの人件費は79,246千円減少し、附属病院セグメントの人件費は同額増加しています。また、大学（附属病院を除く）セグメントの運営費交付金収益は79,246千円減少し、附属病院セグメントの運営費交付金収益は同額増加しているため、業務損益に与える影響はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		128,864	
備品費		26,032	
印刷製本費		23,537	
水道光熱費		115,301	
旅費交通費		1,441	
通信運搬費		4,200	
賃借料		47,003	
保守料		13,265	
修繕費		20,705	
損害保険料		232	
広告宣伝費		110	
行事費		162	
諸会費		4,621	
報酬・委託・手数料		183,373	
奨学費		190,127	
減価償却費		135,904	
徴収不能額		2,261	
雑費		4,458	
			901,605
研究経費			
消耗品費		378,978	
備品費		131,256	
印刷製本費		5,338	
水道光熱費		229,716	
旅費交通費		15,419	
通信運搬費		7,855	
賃借料		19,229	
保守料		101,088	
修繕費		54,507	
損害保険料		985	
広告宣伝費		523	
諸会費		58,097	
会議費		59	
報酬・委託・手数料		313,990	
学用患者費		76,714	
租税公課		178	
減価償却費		265,832	
雑費		3,354	
資産除去債務利息費用		△5	
奨学費		28,800	
			1,691,921
診療経費			
材料費			
医薬品費	13,596,052		
診療材料費	7,765,837		
医療消耗器具備品費	95,402		
給食用材料費	200,863	21,658,156	
委託費			
検査委託費	588,092		
給食委託費	675,614		
医事委託費	999,409		
清掃委託費	294,505		
保守委託費	841,140		
物品供給業務委託費	257,116		
その他	2,929,448	6,585,327	
設備関係費			
減価償却費	3,606,296		
機器賃借料	157,720		
修繕費	787,802		
機器保守費	650,985		
車両関係費	651		
陽子線設備関係費	689,024	5,892,480	
研修費			29,821
経費			
消耗品費	48,898		
備品費	132,338		
印刷製本費	23,777		
水道光熱費	1,479,521		

旅費交通費	86,411		
通信運搬費	55,250		
賃借料	332,255		
保険料	35,174		
広告宣伝費	843		
諸会費	17,107		
報酬・委託・手数料	58,372		
徴収不能額	3,323		
徴収不能引当金繰入額	152,871		
租税公課	29		
雑費	6,777	2,432,952	36,598,737
教育研究支援経費			
消耗品費		133,206	
備品費		1,159	
印刷製本費		1,762	
水道光熱費		13,664	
旅費交通費		44	
通信運搬費		1,723	
賃借料		1,998	
保守料		20,777	
修繕費		1,987	
諸会費		431	
報酬・委託・手数料		18,333	
減価償却費		73,419	
雑費		2	268,511
受託研究費			881,225
共同研究費			116,508
受託事業費			255,377
役員人件費			
報酬		114,199	
法定福利費		14,627	128,827
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,115,009		
賞与	1,389,547		
賞与引当金繰入額	24,010		
退職給付費用	375,404		
法定福利費	1,446,255	9,350,227	
非常勤教員給与			
給料	248,846		
法定福利費	25,999	274,846	9,625,073
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	14,080,429		
賞与	3,054,049		
賞与引当金繰入額	142,020		
退職給付費用	296,299		
法定福利費	3,542,575	21,115,373	
非常勤職員給与			
給料	4,109,074		
法定福利費	530,783	4,639,858	25,755,232
一般管理費			
消耗品費		424,338	
備品費		9,523	
印刷製本費		10,549	
水道光熱費		21,468	
旅費交通費		2,157	
通信運搬費		9,731	
賃借料		15,196	
保守料		19,168	
修繕費		54,820	
損害保険料		56,026	
広告宣伝費		2,215	
行事費		104	
諸会費		6,365	
会議費		35	
報酬・委託・手数料		704,698	
租税公課		110,664	
減価償却費		124,406	
雑費		7,706	1,579,178

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学（附属病院を除く）	866,221	2,134	うち現物寄附 190,050千円（1,446件）
附属病院	42,697	96	うち現物寄附 3,026千円（ 3件）
東部医療センター	232,155	30	うち現物寄附 1,658千円（ 7件）
西部医療センター	32,261	16	うち現物寄附 1,679千円（ 6件）
合 計	1,173,336	2,276	

（注） 当期受入額は運用利息1,381千円を控除しております。

(17) 受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 （設立団体）	直接経費	4	-	-	4
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 （設立団体）	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 （設立団体以外）	直接経費	46	5,099	3,735	1,410
	間接経費	-	972	972	-
国	直接経費	1,056	36,412	30,847	6,620
	間接経費	-	3,879	3,775	103
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	22,389	432,787	404,994	50,183
	間接経費	69	121,459	118,654	2,874
株式会社等	直接経費	139,965	131,354	124,000	147,319
	間接経費	6,233	223,713	224,680	5,265
その他	直接経費	1,205	38,180	35,749	3,636
	間接経費	107	8,818	8,922	3
合 計	直接経費	164,668	643,834	599,327	209,175
	間接経費	6,409	358,843	357,005	8,247

(18) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	102,151	115,495	98,079	119,568
	間接経費	4,127	17,220	20,645	702
その他	直接経費	3,419	2,684	1,850	4,253
	間接経費	61	495	556	-
合 計	直接経費	105,571	118,180	99,929	123,822
	間接経費	4,188	17,716	21,202	702

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	1,165	29,905	30,305	765
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	109,068	286,969	29,460	366,577
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	5,190	165,713	167,610	3,293
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	1,742	4,246	4,246	1,742
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	12,914	28,250	27,944	13,220
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	1,728	25,323	27,051	0
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	131,809	540,409	286,619	385,599
	間接経費	-	-	-	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(25,562) 6,543	6	文部科学省
学術変革領域研究(A)	(6,776) 2,032	1	文部科学省
学術変革領域研究(B)	(19,300) 5,790	1	文部科学省
基盤研究(S)	(19,000) 5,700	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(A)	(28,208) 8,397	9	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(B)	(175,034) 50,349	64	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究(A)	(0) 0	0	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	(19,200) 5,760	18	独立行政法人 日本学術振興会
新学術領域研究 (国際共同研究加速基金 【国際活動支援班】)	(0) 0	0	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (基盤研究(B))	(0) 0	0	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (基盤研究(C))	(229,408) 67,342	239	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (挑戦的研究(萌芽))	(31,565) 8,778	15	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (挑戦的研究(開拓))	(11,000) 3,300	1	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (若手研究)	(172,478) 51,000	173	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (若手研究(B))	(390) 117	1	独立行政法人 日本学術振興会
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(0) 0	0	独立行政法人 日本学術振興会
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(20,228) 5,361	5	独立行政法人 日本学術振興会
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(5,000) 1,500	1	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(9,920) 600	11	独立行政法人 日本学術振興会
奨励研究	(480) 0	1	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (学術図書)	(0) 0	0	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (ひらめき☆ときめきサイエンス)	(0) 0	0	独立行政法人 日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(93,097) 22,491	8	厚生労働省
合計	(866,650) 245,062	555	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金額
現金		29,139
預金の種類	普通預金	16,057,918
	定期預金	250,000
	小計	16,307,918
合 計		16,337,057

(21) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区 分	金額
国民健康保険団体連合会	6,570,945
社会保険診療報酬支払基金	4,200,386
患者未収入金	378,612
その他	321,845
合 計	11,471,789

(21) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金額
構築物	255,507
工具器具備品	6,549,851
図書	5,296,164
その他	58,171
合 計	12,159,694

(21) - 4 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金額
教職員への退職金	454,683
中部テレコミュニケーション株式会社	2,245,113
株式会社八神製作所	1,348,893
株式会社スズケン	810,232
名古屋市健康福祉局	559,770
アルフレッサ株式会社	402,937
株式会社日立製作所	316,034
株式会社山下設計	313,709
その他	5,159,518
合 計	11,610,891

(22) 関連公益法人等の概要等

該当事項はありません。